

10/23 木

野党攻撃のツイッター「Dappo-i」

運営企業社長、自民党本部と親戚

「赤旗」日曜版報道に大反響

ウソ情報で野党やメディアを攻撃する投稿をしていました。そのツイッターの運営アカウント「Dappo-i」。その運営にかかわっていた企業の社長は、自由民主党本部の事務方トップ・事務総長の親戚だった。「じんぶん赤旗」の調査版（10月24日号）の調査報道が「衝撃のスクープ」を放ったと報じるなり反響が広がっています。さらに核心に迫る大

クープが飛び出した」と日曜版記事を紹介したのは、ニュースサイトの「LITERA」。R.A.、「日刊ゲンダイ」GITALは「赤旗」日曜版の運営にかかわっていたのを「自民党本部の事務方トップ・事務総長の親戚だった」「じんぶん赤旗」の調査版（10月24日号）の調査報道が「衝撃のスクープ」との見出しで「大疑惑事件に発展するかもしれない。日本共産

きな発信力を持つ「Dappo-i」は、請求でした。

「Dappo-i」はNONSTOPに上げる一方、政権を批判する野党やメディアに対しては、公文書改ざんを強要され自ら拡散させてきました。それが認められ、アカウントに闘争していたのが企業だと判明。議員は10月、訴訟を起こしました。

問題の企業名を特定しました。都内のビルの一室に本店を置く従業員十数人のウェブ・広告制作会社です。設立は01年11月。民間調査会社などによれば、得意先は「自由民主党」となってラムを要約。「近財職員は杉尾秀哉や小西洋之が一時引のある企業だったことが聞かれていました。に自殺」などと投稿しました。

「かけは、立憲民主党的な自殺した近財職員に説明業が組織的に行っていいた疑いが浮上したのです。西洋之、杉尾秀哉両参院議員による発信者情報の開示実もない両議員。投稿で名

書賠償請求訴訟に向けて、東京地裁に発信者情報の開示請求を申し立てました。それが認められ、アカウントに闘争していたのが企業だと判明。議員は10月、訴訟を起こしました。

10/23 金曜

Dapp-i 運営企業 自民が資金

一面のつづき

ツイッターの匿名アカウント「Dapp-i」の運営に関わった企業の導

意先がなぜ「自由民主党」なのか。自由党関係者が驚きの証言をしました。

「その社長とは会ったことがある。『元宿さん』の親戚」と紹介され、本人もとても名乗り、名刺交

換もした。自民党本部や都連を躊躇（かうぱ）していた

「元宿さん」とは、自民党本部の事務方トップである事務総長の元宿氏（76）のこと。同党的

事務局長を務め、その後、新設された事務総長に就任しました。

日曜版編集部は複数の関係者の証言や登記簿などから、社長が元宿氏の親族である事実を確認しました。

元宿氏の父方の親族（群馬県在住）の不動産登記簿によると、社長は17年5月、同地に建物を新築し、所有者となっています。

社長はその際、住居ローンを組みました。抵当権者は独立行政法人住宅

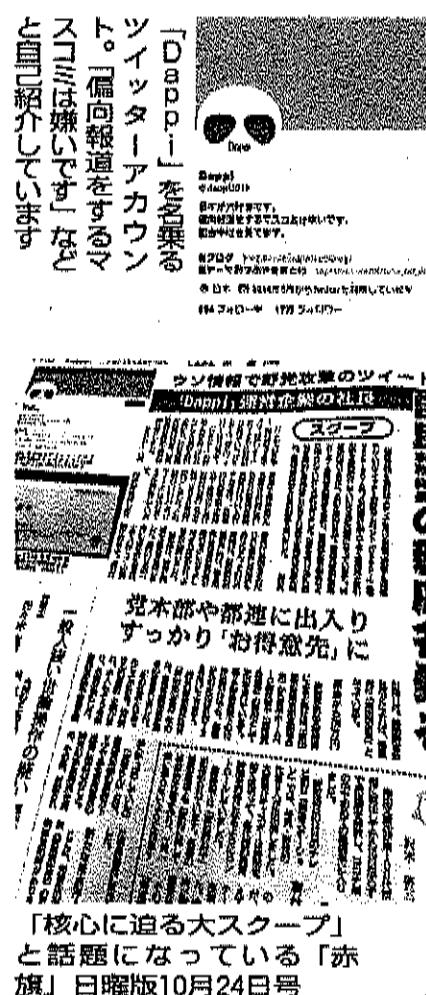
す。国会通行證を持ち、お勤めの方のみ利用や口座開設が可能だ

て衆議院支店を利用できなかったのか。元宿氏の関与はなかつたのか。

同社の大口の収入源となっていたのが自民党です。この企業は自民党が、りそな銀行衆議院支店でした。編集部の取材に同支店は説明します。「当支店は議員会館に勤めている方の福利厚生施設となっている。そのため、一般の方は入れず、国会通行證を持ち、お勤めの方のみ利用や口座開設が可能だ

この企業は自民党が世論操作をさせていたとすれば、民主主義を搾るが重大事態です。巨額の政治資金を使って世論操作である」となるからです。

Dapp-i の投稿への関与や社長と元宿氏の関係について両者に質問しましたが、回答はありませんでした。



金融支援機構。その取扱店が、りそな銀行衆議院支店でした。編集部の取材に同支店は説明します。「当支店は議員会館に勤めている方の福利厚生施設となっている。そのため、一般の方は入れず、国会通行證を持ち、お勤めの方のみ利用や口座開設が可能だ

この企業は自民党が世論操作をさせていたとすれば、民主主義を搾るが重大事態です。巨額の政治資金を使って世論操作である」となるからです。

Dapp-i の投稿への関与や社長と元宿氏の関係について両者に質問しましたが、回答はありませんでした。